小中一貫教育の導入状況調査について

１．調査の目的

小中一貫教育の制度化に係る改正学校教育法及び関係政省令・告示が平成２８年４月に施行されたことから、「義務教育学校」及び「小中一貫型小学校・中学校」（「併設型小学校・中学校」及び「連携型小学校・中学校」）の導入状況及び導入予定等を把握する。

※　それぞれの制度については、２ページの（参考）を参照。

本調査における小中連携教育・小中一貫教育の定義

小中連携教育：小・中学校段階の教員が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育

小中一貫教育：小中連携教育のうち、小・中学校段階の教員が目指す子供像を共有し、９年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育

２．調査時点

平成２９年３月１日

３．調査の対象

全都道府県、全市区町村（一部事務組合を含む）、附属学校を設置する全国立大学法人、小学校又は中学校を設置する全学校法人

（参考）小中一貫教育に関する制度の類型

		義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校	
			中学校併設型小学校 小学校併設型中学校	中学校連携型小学校 小学校連携型中学校
設置者		—	同一の設置者	異なる設置者
修業年限		9年 （前期課程6年＋後期課程3年）	小学校6年、中学校3年	
組織・運営		一人の校長、一つの教職員組織	それぞれの学校に校長、教職員組織	
			小学校と中学校における教育を一貫して施すためにふさわしい運営の仕組みを整えることが要件 例）① 関係校を一体的にマネジメントする組織を設け、学校間の総合調整を担う校長を定め、必要な権限を教育委員会から委任する ② 学校運営協議会を関係校に合同で設置し、一体的な教育課程の編成に関する基本的な方針を承認する手続を明確にする ③ 一体的なマネジメントを可能とする観点から、小学校と中学校の管理職を含め全教職員を併任させる	中学校併設型小学校と小学校併設型中学校を参考に、適切な運営体制を整備すること
免許		原則小学校・中学校の両免許状を併有 ※ 当分の間は小学校免許状で前期課程、中学校免許状で後期課程の指導が可能	所属する学校の免許状を保有していること	
教育課程		・9年間の教育目標の設定 ・9年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編成		
教育課程の特例	一貫教育に必要な独自教科の設定	○	○	○
	指導内容の入替え・移行	○	○	×
施設形態		施設一体型 ・ 施設隣接型 ・ 施設分離型		
設置基準		前期課程は小学校設置基準、後期課程は中学校設置基準を準用	小学校には小学校設置基準、中学校には中学校設置基準を適用	
標準規模		18学級以上27学級以下	小学校、中学校それぞれ12学級以上18学級以下	
通学距離		おおむね6km以内	小学校はおおむね4km以内、中学校はおおむね6km以内	
設置手続き		市町村の条例	市町村教育委員会の規則等	

目　次

Ⅰ　平成29年度における義務教育学校、小中一貫型小学校・中学校の設置状況（予定を含む）

・平成29年度における義務教育学校、小中一貫型小学校・中学校の設置数（予定を含む）【5】
・平成29年度新たに設置予定の義務教育学校 【6】
・平成29年度新たに設置予定の小中一貫型小学校・中学校（併設型） 【7】

Ⅱ　小中一貫教育の推進状況・推進方針

・市区町村における小中一貫教育、小中連携教育の実施状況【9】
・小中一貫教育を行っている市区町村における実施状況及び展開の予定【10】
・小中一貫教育を行っていない市区町村における検討状況【11】
・小中一貫教育実施予定の市区町村における導入の形態【12】

Ⅲ　義務教育学校の設置予定

・義務教育学校の年度別設置状況【14】
・義務教育学校における教育課程特例の導入状況【15】
・義務教育学校の学年段階の区切り【16】
・義務教育学校の施設形態【17】

Ⅳ　小中一貫型小学校・中学校（併設型・連携型）の設置予定

・併設型小学校・中学校の年度別設置状況 【19】
・併設型小学校・中学校における教育課程特例の導入状況【20】
・併設型小学校・中学校の学年段階の区切り【21】
・併設型小学校・中学校の教職員の兼務発令【22】
・併設型小学校・中学校の運営の仕組み【23】
・併設型小学校・中学校の施設形態【24】
・連携型小学校・中学校の年度別設置状況【25】

Ⅴ　都道府県調査

・都道府県による小中一貫教育の推進状況 【27】
・小・中学校教員免許状の併有促進のための工夫【28】
・小中一貫教育を推進するための人事上の工夫【29】

Ⅵ　小中一貫教育の成果と課題　～平成26年度調査との比較～

・小中一貫教育のこれまでの取組の総合的な評価（成果）【31】
・小中一貫教育の成果【32】～【35】
・小中一貫教育のこれまでの取組の総合的な評価（課題）【36】
・小中一貫教育の課題【37】【38】

Ⅰ　平成２９年度における義務教育学校、小中一貫型小学校・中学校の設置状況（予定を含む）

平成29年度における義務教育学校、小中一貫型小学校・中学校の設置数（予定を含む）

※（　）内は平成28年度の設置数

		設置者数	設置数	施設形態
・義務教育学校 48校		2国立大学 （0国立大学）	2校 （0校）	施設一体型1校 施設隣接型1校
		23都道府県35市区町村 （13都道府県15市区町）	46校 （22校）	施設一体型40校 施設隣接型　5校 施設分離型　1校
・小中一貫型小学校・中学校				
	併設型 253件	1国立大学 （1国立大学）	1件 （1件）	施設隣接型1件
		37都道府県84市区町村 （27都府県55市区町村）	246件 （160件）	施設一体型63件 施設隣接型28件 施設分離型155件
		6学校法人 （4学校法人）	6件 （4件）	施設一体型3件 施設隣接型3件
	連携型	0	0件	

平成29年度新たに設置予定の義務教育学校

都道府県	学校名	小中一貫取組 開始年度	施設	区切り	教育課程特例の実施予定
北海道	占冠村立トマム学校	平成29	一体型	６－３	予定なし
茨城県	笠間市立みなみ学園義務教育学校	平成29	分離型	５－４	検討中
栃木県	小山市立絹義務教育学校	平成22	一体型	４－３－２	予定なし
栃木県	那須塩原市立塩原小中学校	平成26	一体型	４－３－２	予定なし
千葉県	成田市立下総みどり学園	平成26	一体型	４－３－２	予定なし
神奈川県	横浜市立西金沢義務教育学校	平成22	一体型	６－３	各教科等の内容のうち相互に関連するものの入替え、 中学校指導内容の小学校段階への前倒し移行
福井県	福井大学教育学部附属義務教育学校	平成29	一体型	６－３	各教科等の内容のうち相互に関連するものの入替え
長野県	大町市立美麻小中学校	平成28	一体型	４－３－２	予定なし
岐阜県	羽島市立桑原学園	平成20	一体型	６－３	予定なし
岐阜県	白川村立白川郷学園	平成23	一体型	４－３－２	小中一貫教科等の設定 中学校指導内容の小学校段階への前倒し移行
三重県	津市立みさとの丘学園	平成26	一体型	その他	小中一貫教科等の設定
京都府	亀岡市立亀岡川東学園	平成28	一体型	６－３	小中一貫教科等の設定
京都府	京都教育大学附属京都小中学校	平成15	隣接型	４－３－２	小中一貫教科等の設定、 中学校指導内容の小学校段階への前倒し移行
大阪府	和泉市立南松尾はつが野学園	平成27	一体型	６－３	予定なし
和歌山県	和歌山市立伏虎義務教育学校	平成29	一体型	４－３－２	予定なし
広島県	府中市立府中明郷学園	平成16	一体型	教科等の特性に合 わせて区分を設定	小中一貫教科等の設定、 各教科等の内容のうち相互に関連するものの入替え
広島県	府中市立府中学園	平成16	一体型	教科等の特性に合 わせて区分を設定	小中一貫教科等の設定、 各教科等の内容のうち相互に関連するものの入替え
福岡県	八女市立上陽北汭学園	平成21	一体型	４－３－２	検討中
佐賀県	多久市立東原庠舎中央校	平成25	一体型	４－３－２	検討中
佐賀県	多久市立東原庠舎東部校	平成25	一体型	４－３－２	検討中
佐賀県	多久市立東原庠舎西渓校	平成25	一体型	４－３－２	検討中
佐賀県	玄海町立玄海みらい学園	平成29	一体型	４－３－２	検討中
熊本県	高森町立高森東学園義務教育学校	平成24	隣接型	４－３－２	検討中
大分県	大分市立碩田学園	平成21	一体型	４－３－２	小中一貫教科等の設定
鹿児島県	南さつま市立坊津学園	平成22	一体型	４－３－２	小中一貫教科等の設定、 中学校指導内容の小学校段階への前倒し移行
鹿児島県	出水市立鶴荘学園	平成28	隣接型	６－３	小中一貫教科等の設定

平成29年度新たに設置予定の小中一貫型小学校・中学校（併設型）

■自治体別件数（公立）

	府県名	市町村数	件数
1	北海道	4	5
2	青森県	2	3
3	山形県	1	1
4	茨城県	2	16
5	栃木県	2	3
6	千葉県	2	2
7	神奈川県	1	4
8	新潟県	2	10
9	富山県	1	2
10	長野県	1	4
11	静岡県	2	4
12	三重県	1	2
13	京都府	1	1
14	大阪府	1	4
15	兵庫県	2	8
16	奈良県	1	1
17	鳥取県	1	1
18	広島県	1	2
19	山口県	2	4
20	愛媛県	1	1
21	福岡県	1	1
22	長崎県	1	3
23	大分県	1	1
24	宮崎県	1	1
25	鹿児島県	1	1
26	沖縄県	1	1
計	26道府県	37市町村	86件

■取組に含まれる小学校・中学校数（公立）

6	件数	小学校数	中学校数
1小1中	42	42	42
2小1中	23	46	23
3小1中	11	33	11
4小1中	6	24	6
5小1中	2	10	2
6小1中	2	12	2
計	86件	167校	86校

■施設形態の別（公立）

	件数
施設一体型	19
施設隣接型	9
施設分離型	58
計	86件

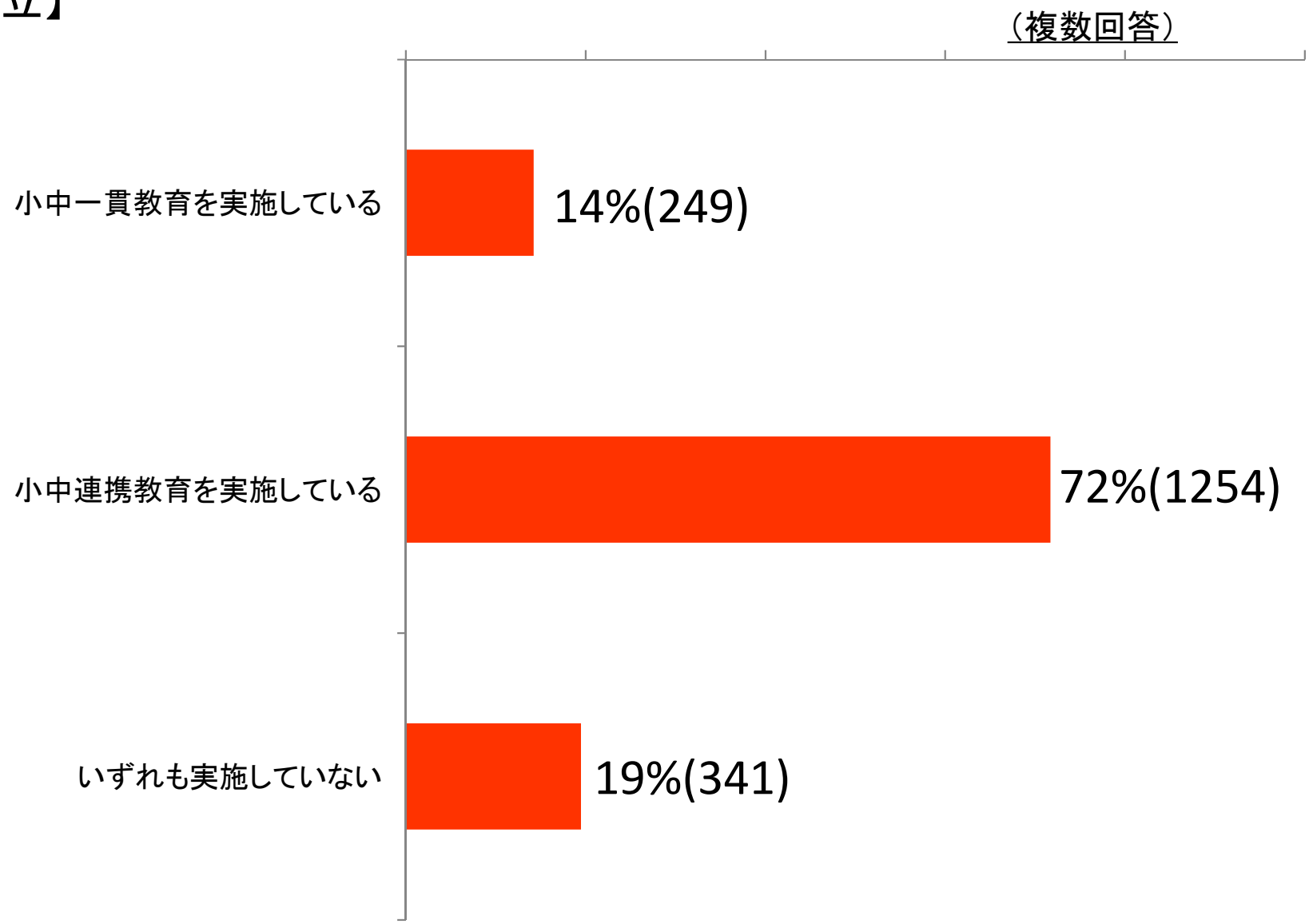
■私立学校における件数

	県名	学校法人数	予定件数	施設形態	取組に含まれる学校数
1	東京都	1	1	一体型	1小1中
2	長野県	1	1	一体型	1小1中

Ⅱ　小中一貫教育の推進状況・推進方針

市区町村における小中一貫教育、小中連携教育の実施状況

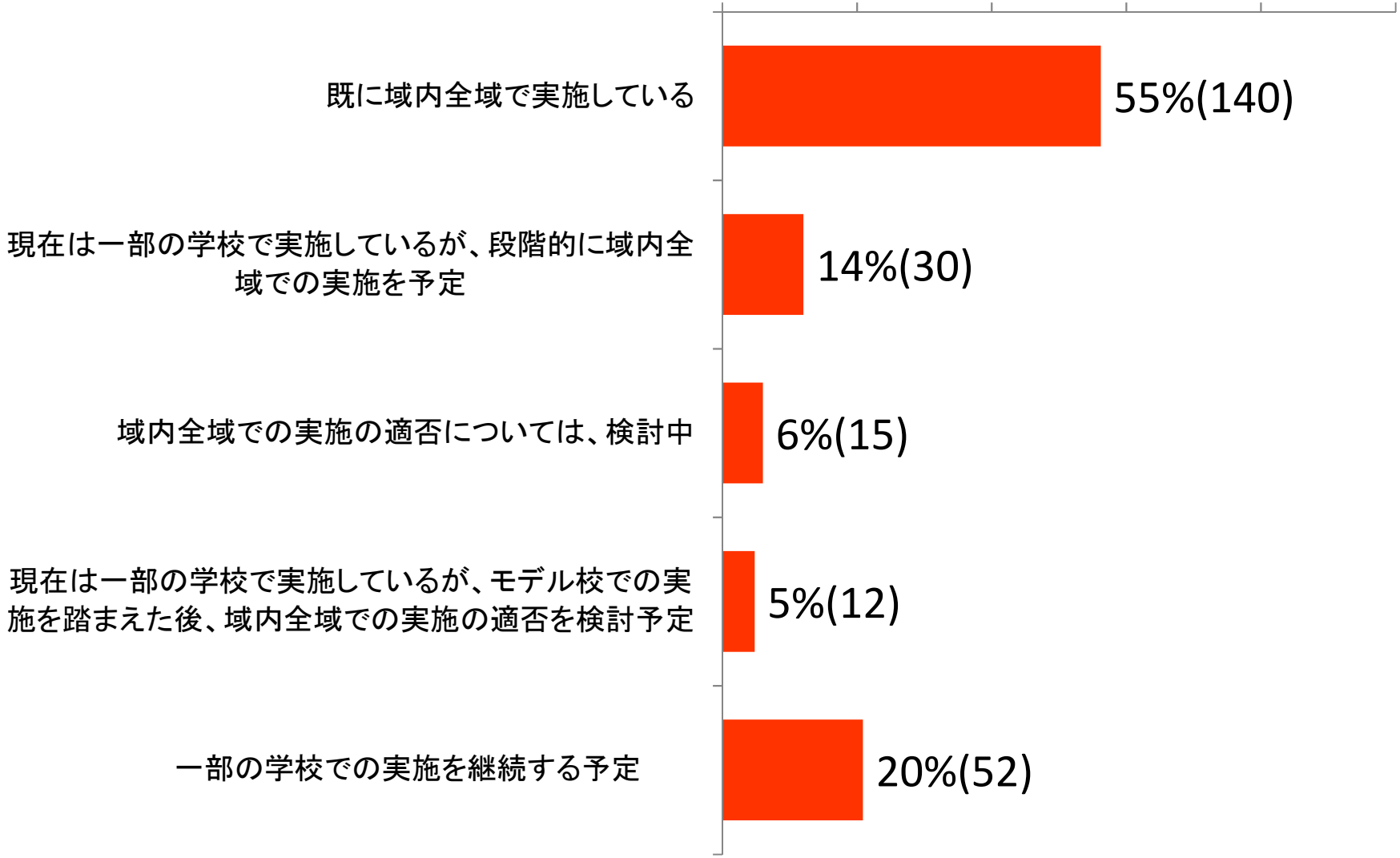
【公立】



回答：1749市区町村（一部事務組合を含む全市区町村）

小中一貫教育を行っている市区町村における実施状況及び展開の予定

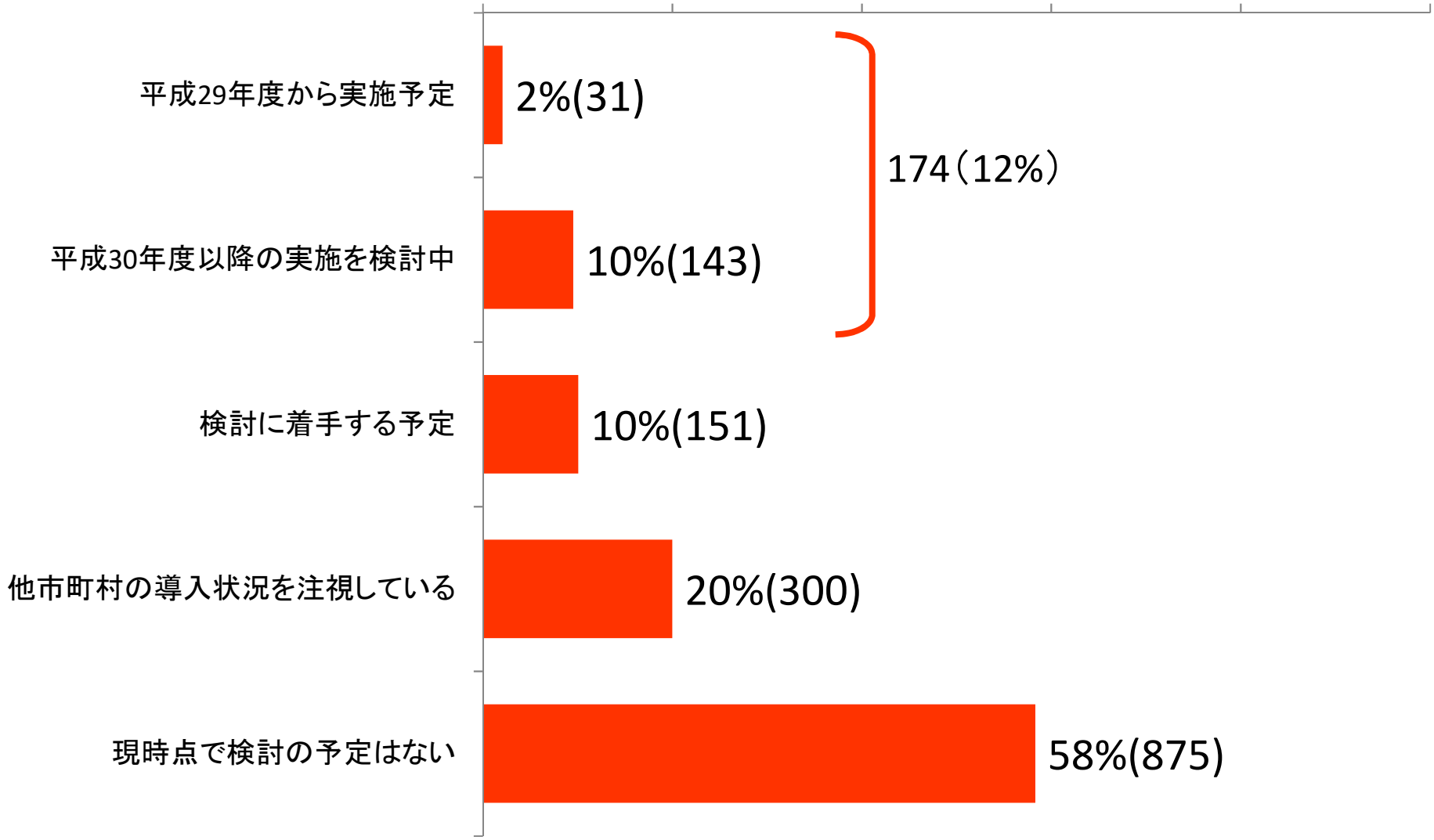
【公立】



回答：249市区町村（小中一貫教育を行っている市区町村）

小中一貫教育を行っていない市区町村における検討状況

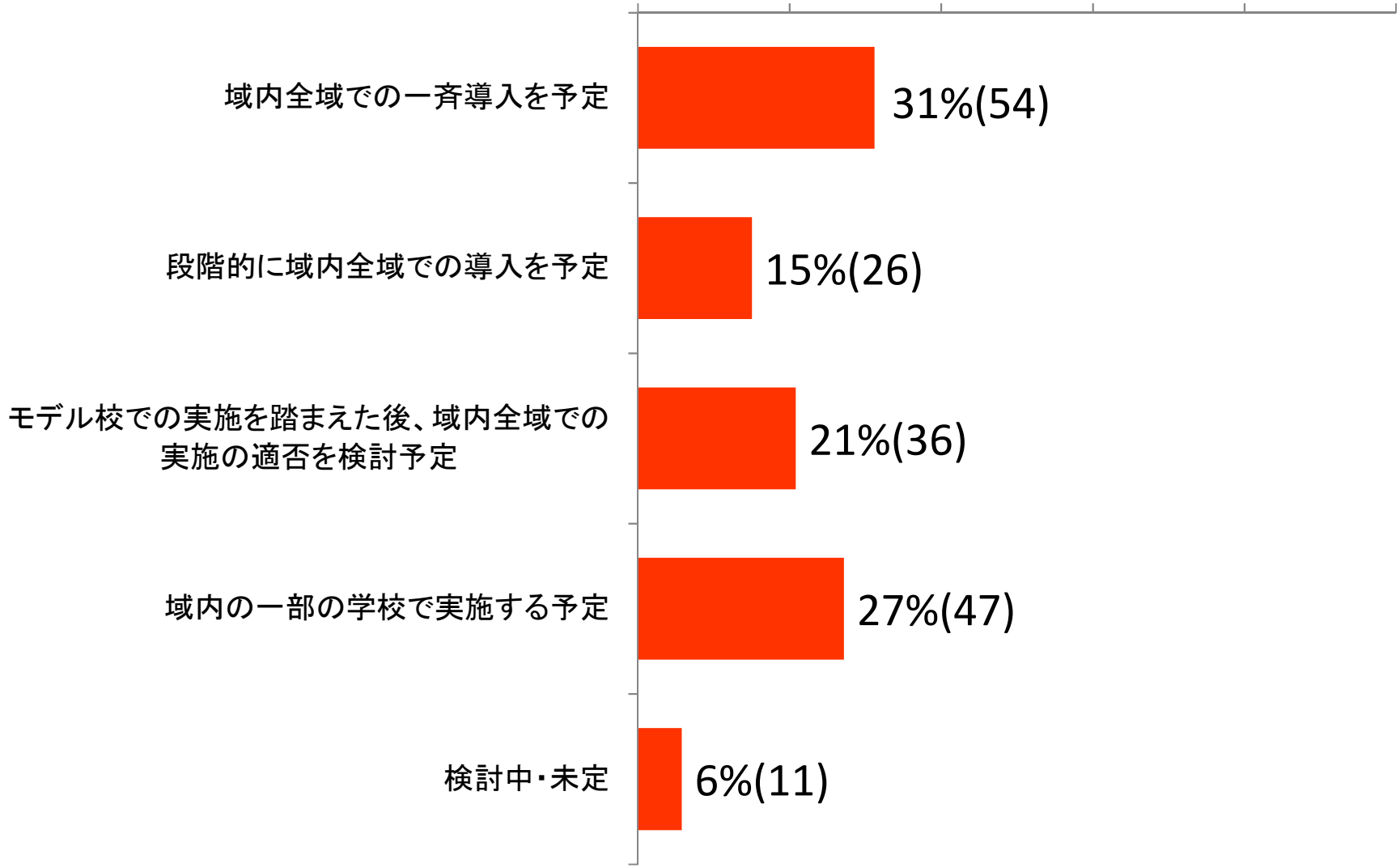
【公立】



回答：1500市区町村（小中一貫教育を行っていない市区町村）

小中一貫教育実施予定の市区町村における導入の形態

【公立】

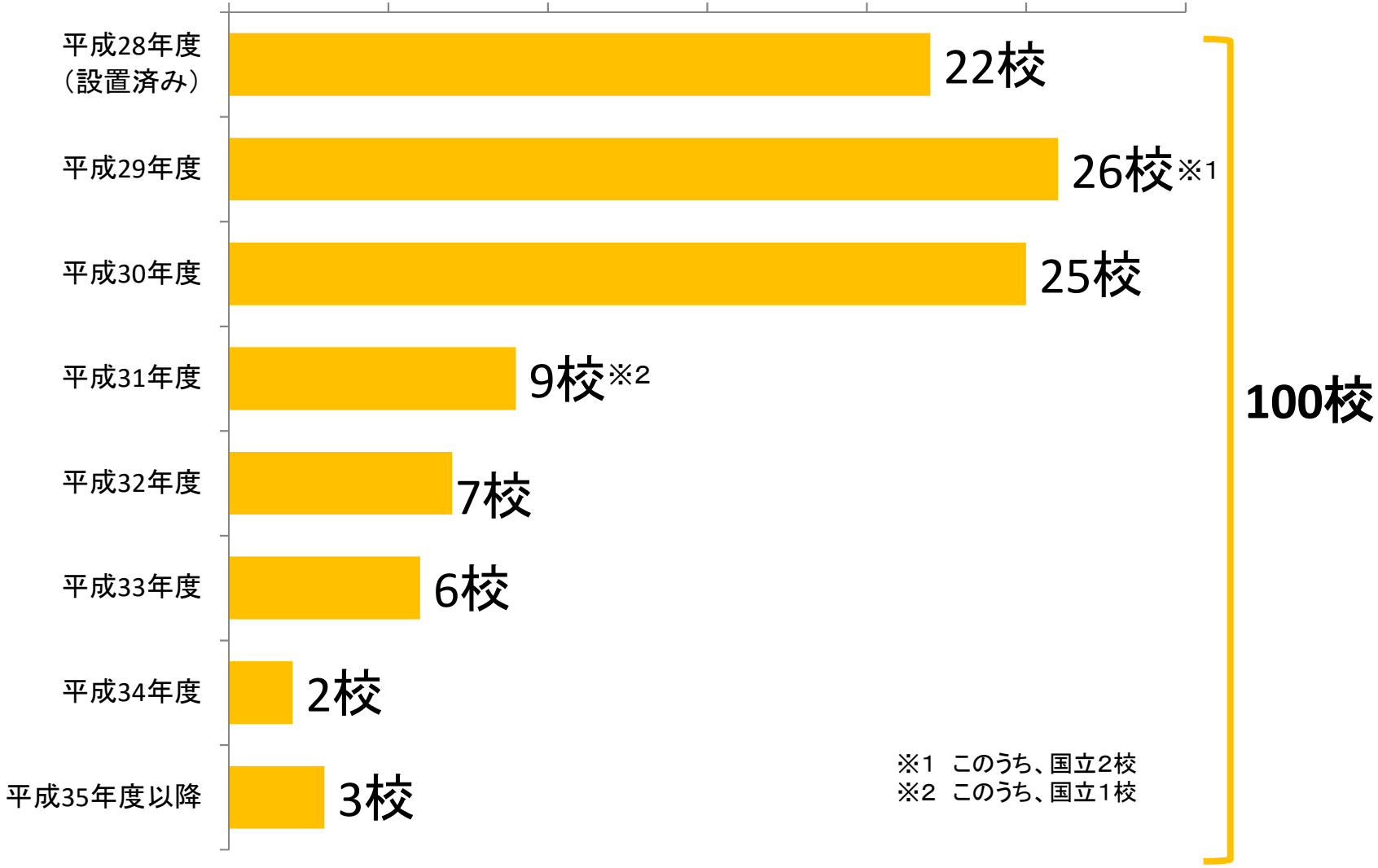


回答：174市区町村（平成29年度から小中一貫教育を実施予定及び平成30年度以降の実施を検討中の市区町村）

Ⅲ　義務教育学校の設置予定

義務教育学校の年度別設置状況

【国立・公立・私立】

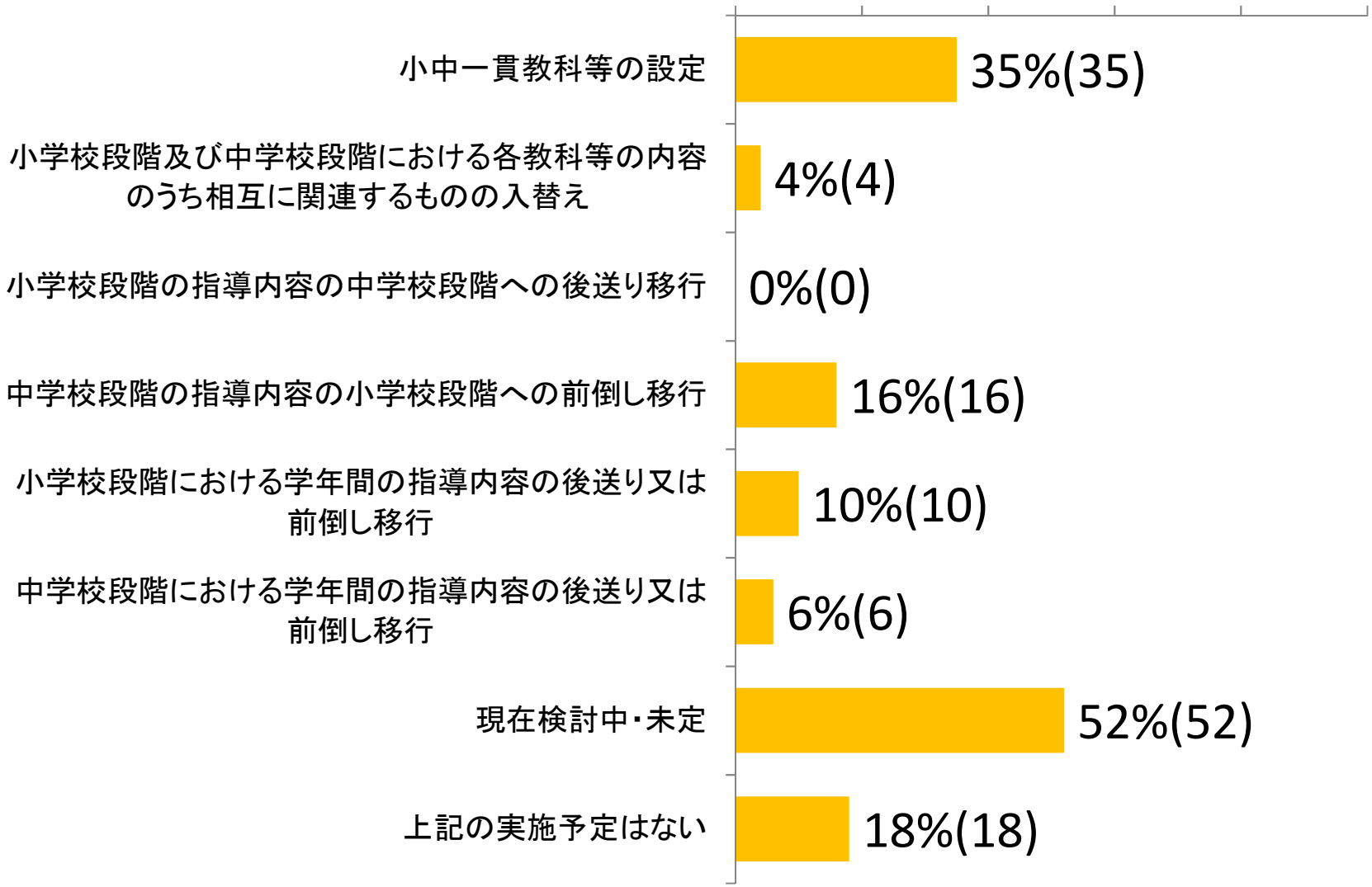


※予定を含む。

義務教育学校における教育課程特例の導入状況

【国立・公立・私立】

（複数回答）

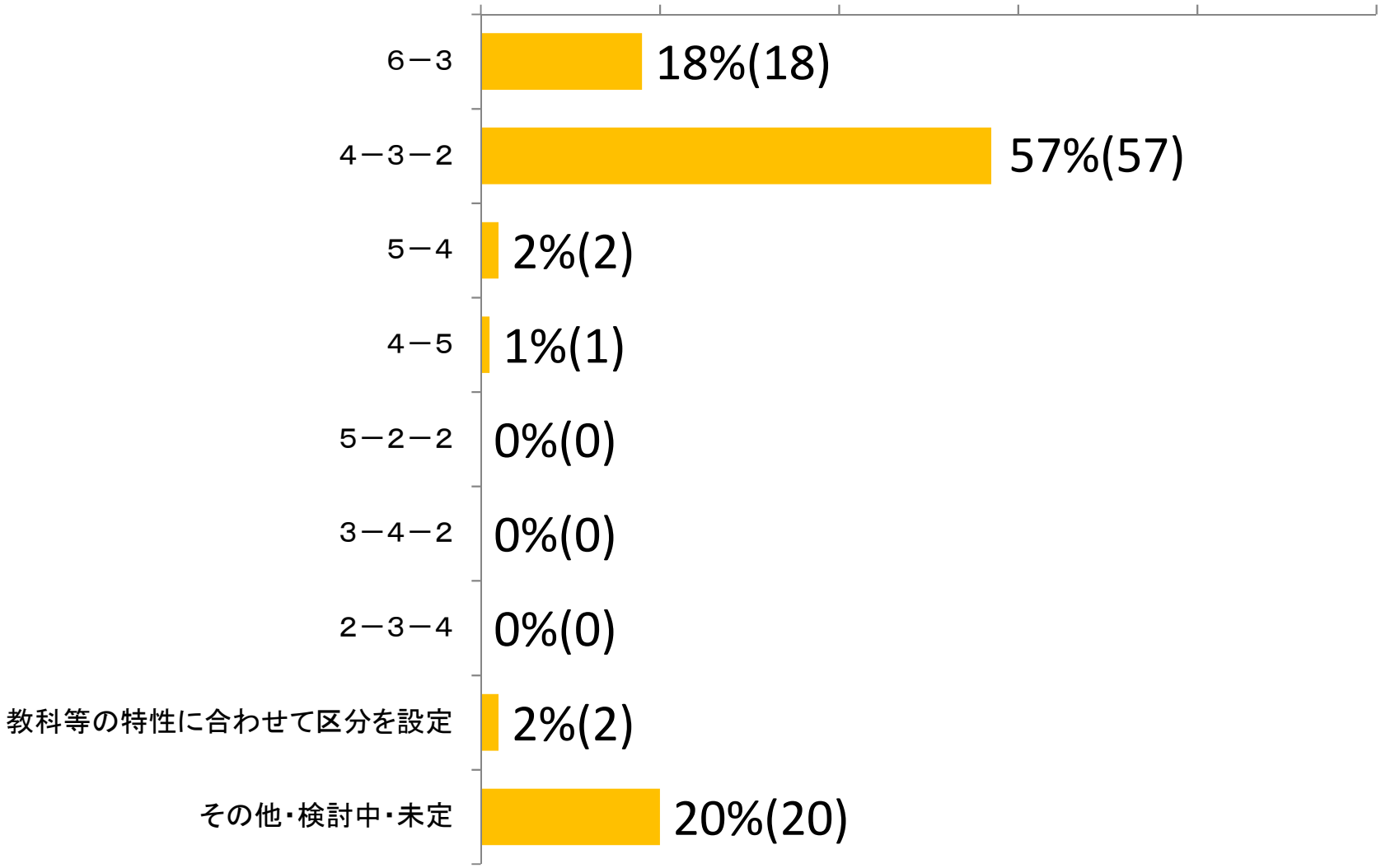


※予定を含む。

回答：100校（義務教育学校設置及び設置予定校数）

義務教育学校の学年段階の区切り

【国立・公立・私立】

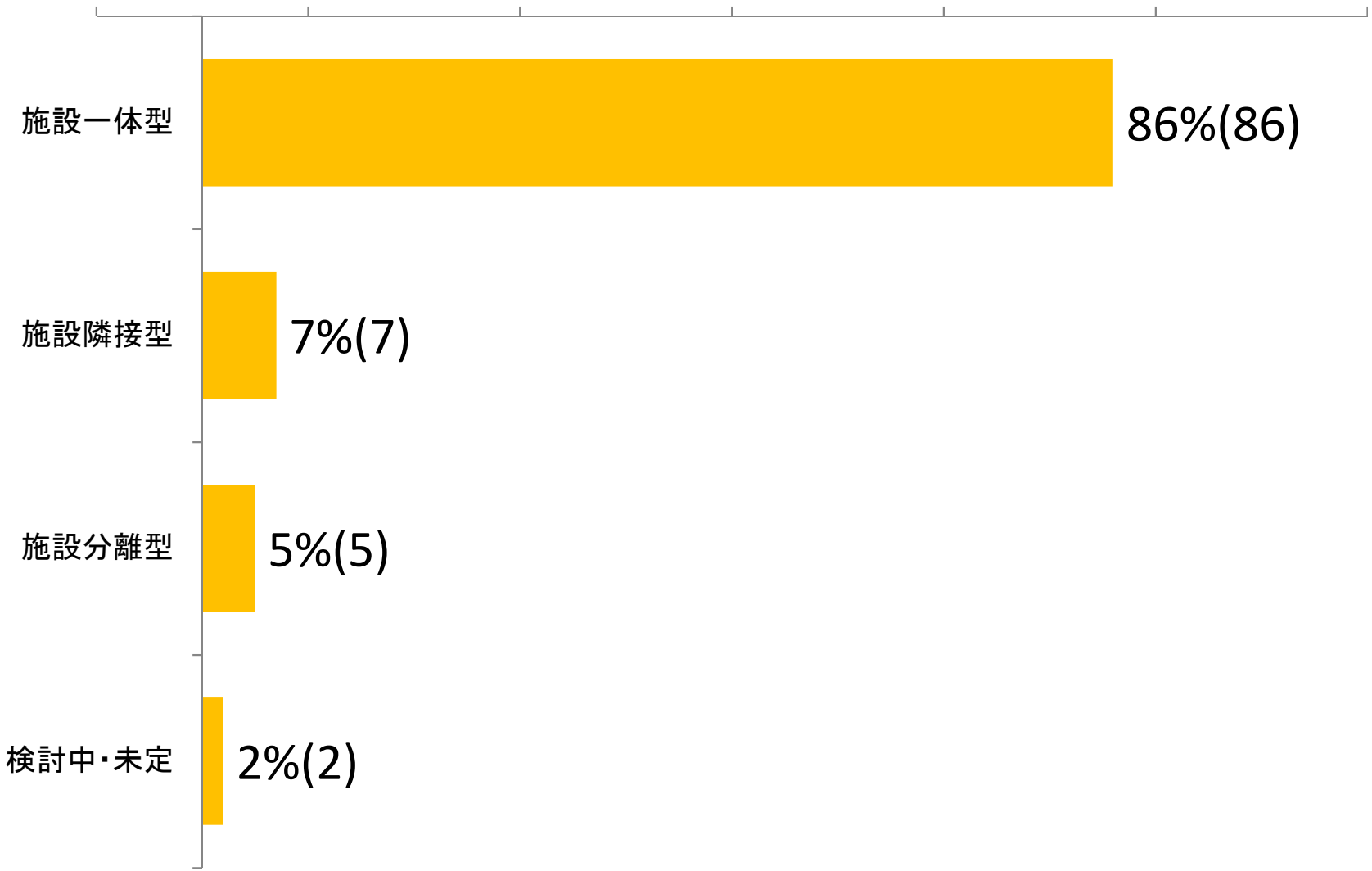


※予定を含む。

回答：100校（義務教育学校設置及び設置予定校数）

義務教育学校の施設形態

【国立・公立・私立】



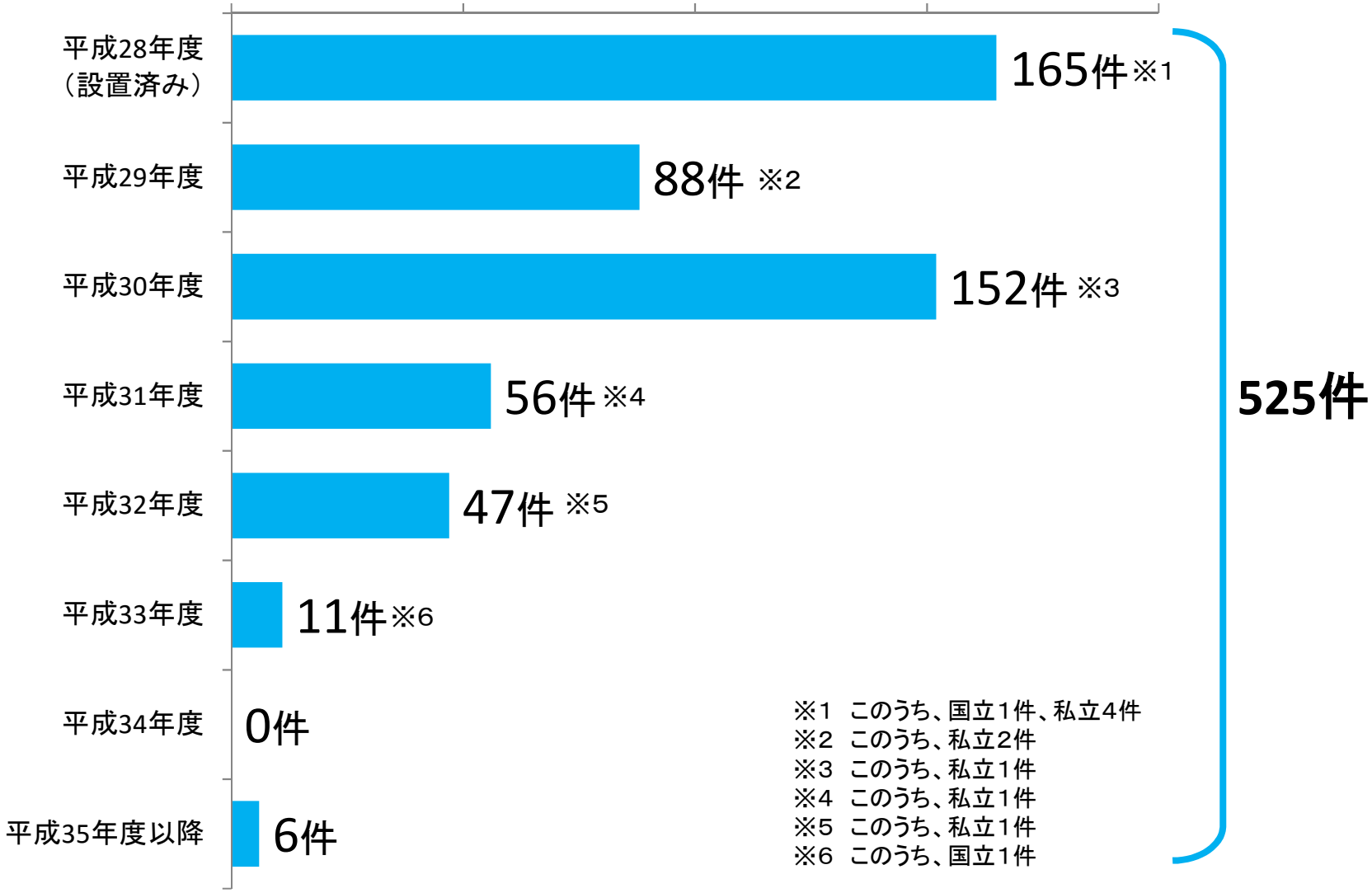
※予定を含む。

回答：100校（義務教育学校設置及び設置予定校数）

Ⅳ　小中一貫型小学校・中学校（併設型・連携型）の設置予定

併設型小学校・中学校の年度別設置状況

【国立・公立・私立】



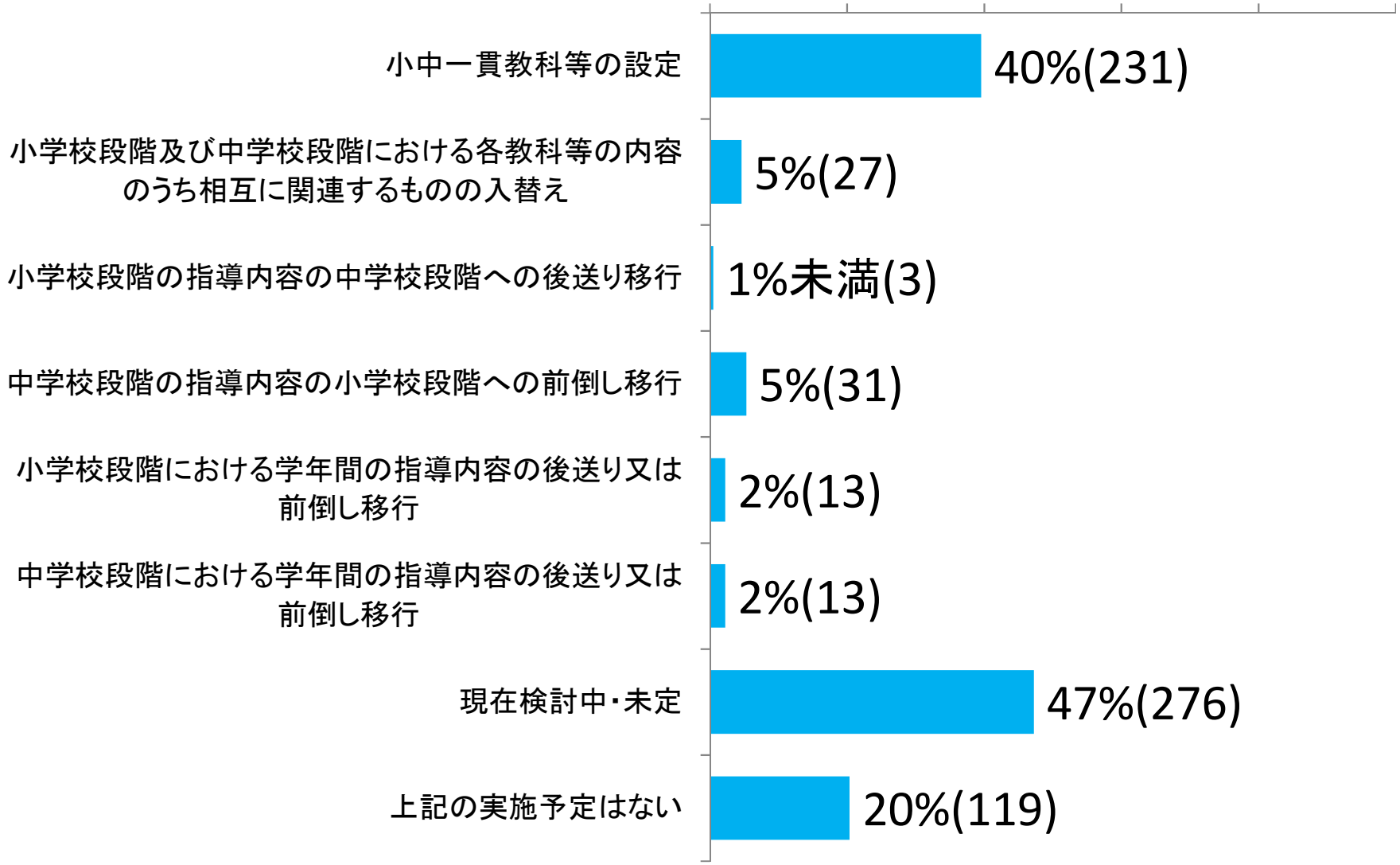
※1　このうち、国立1件、私立4件
※2　このうち、私立2件
※3　このうち、私立1件
※4　このうち、私立1件
※5　このうち、私立1件
※6　このうち、国立1件

※予定を含む。

併設型小学校・中学校における教育課程特例の導入状況

【国立・公立・私立】

（複数回答）

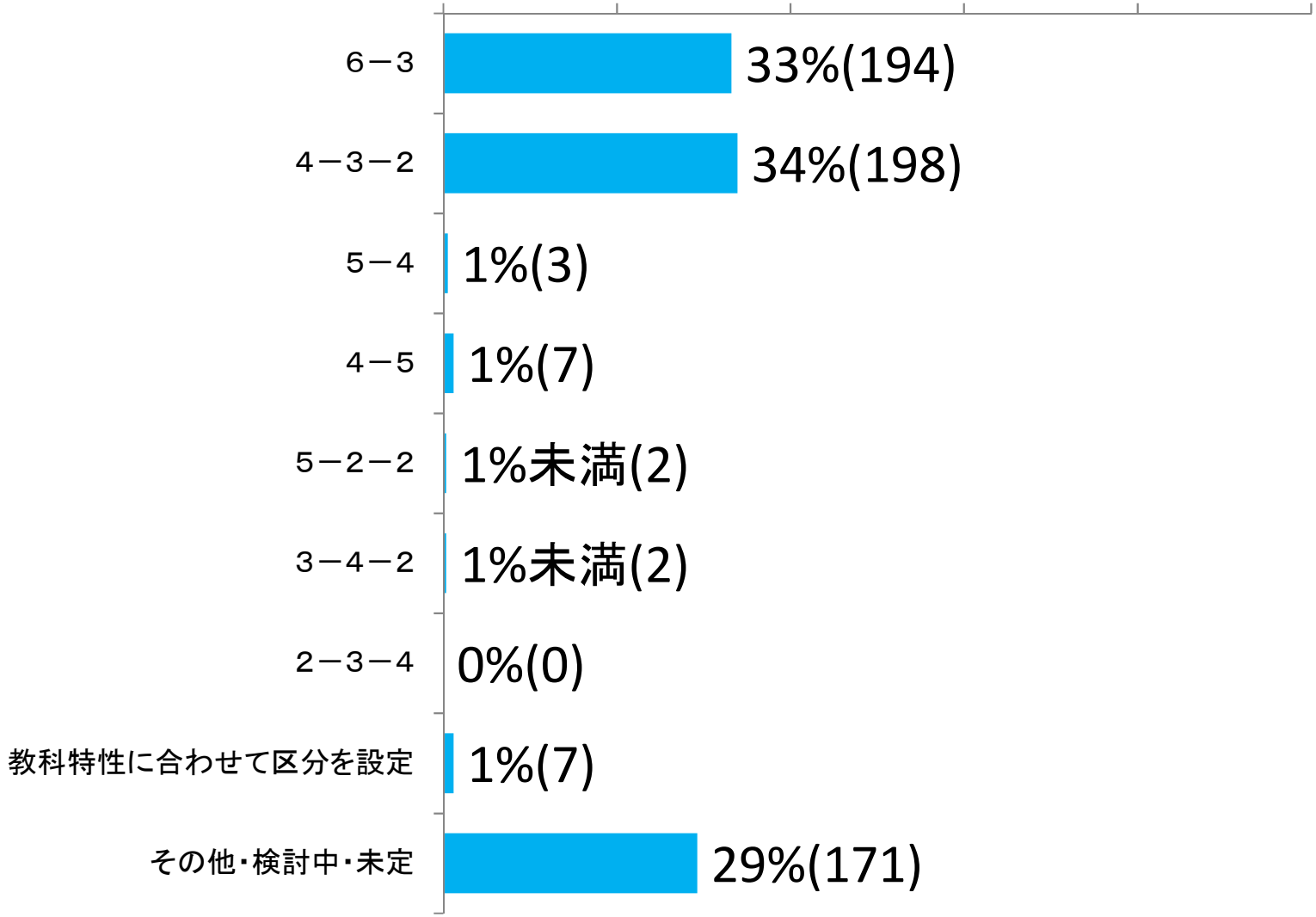


※予定を含む。

回答：584件（併設型小学校・中学校設置及び設置予定、設置検討中件数）

併設型小学校・中学校の学年段階の区切り

【国立・公立・私立】

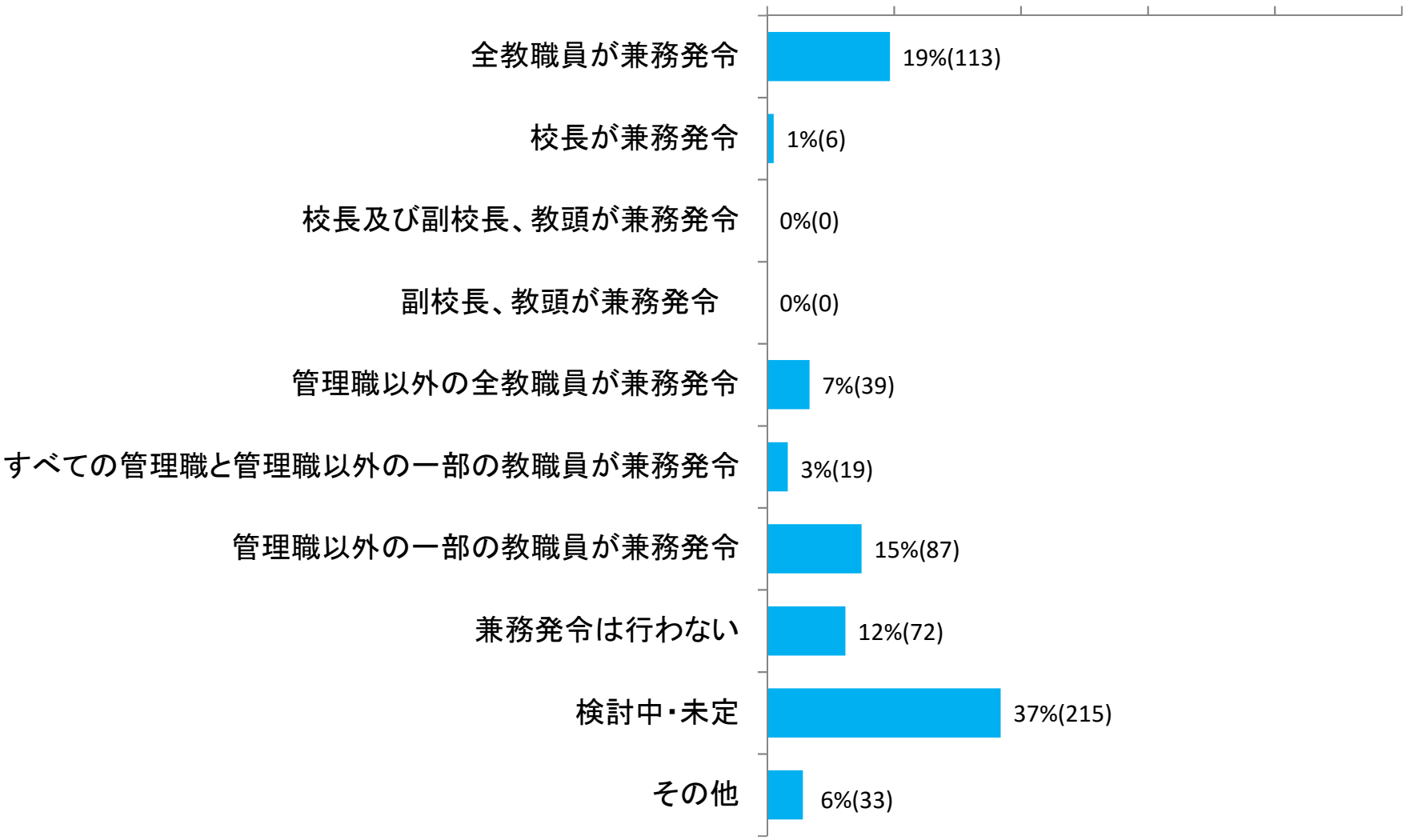


※予定を含む。

回答：584件（併設型小学校・中学校設置及び設置予定、設置検討中件数）

併設型小学校・中学校の教職員の兼務発令

【国立・公立・私立】



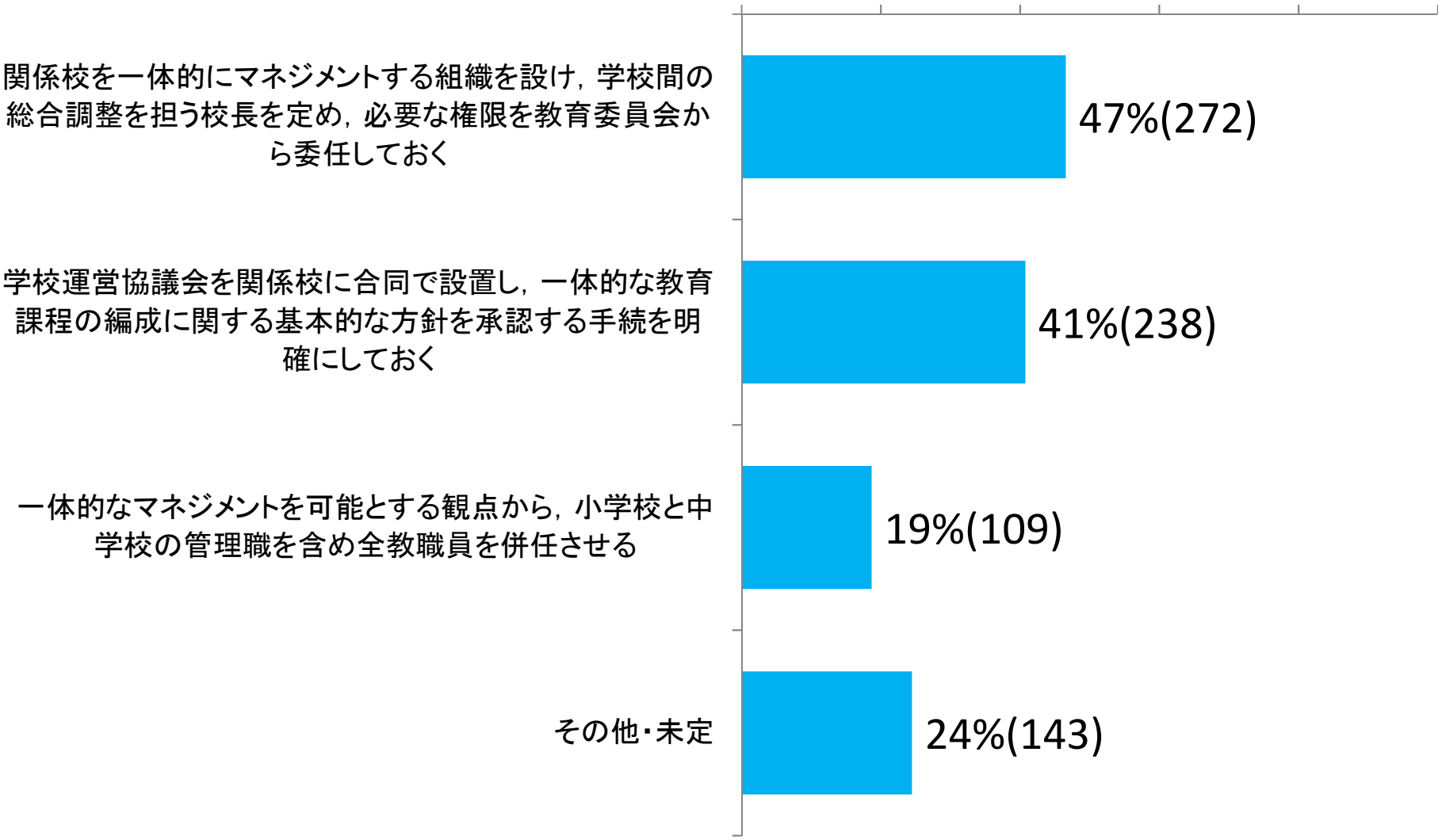
※予定を含む。

回答：584件（併設型小学校・中学校設置及び設置予定、設置検討中件数）

併設型小学校・中学校の運営の仕組み

【国立・公立・私立】

（複数回答）

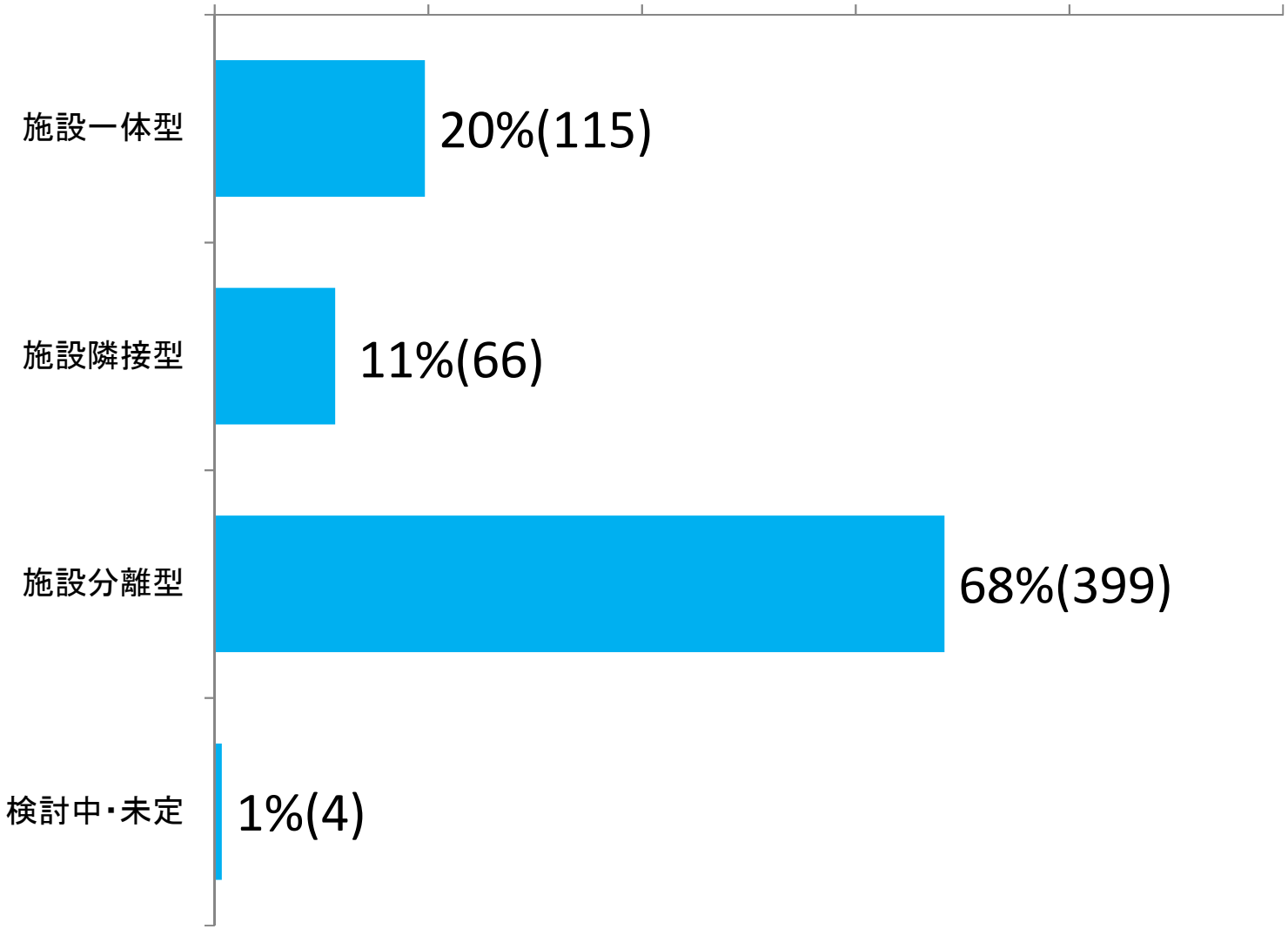


※予定を含む。

回答：584件（併設型小学校・中学校設置及び設置予定、設置検討中件数）

併設型小学校・中学校の施設形態

【国立・公立・私立】



※予定を含む。

回答：584件（併設型小学校・中学校設置及び設置予定、設置検討中件数）

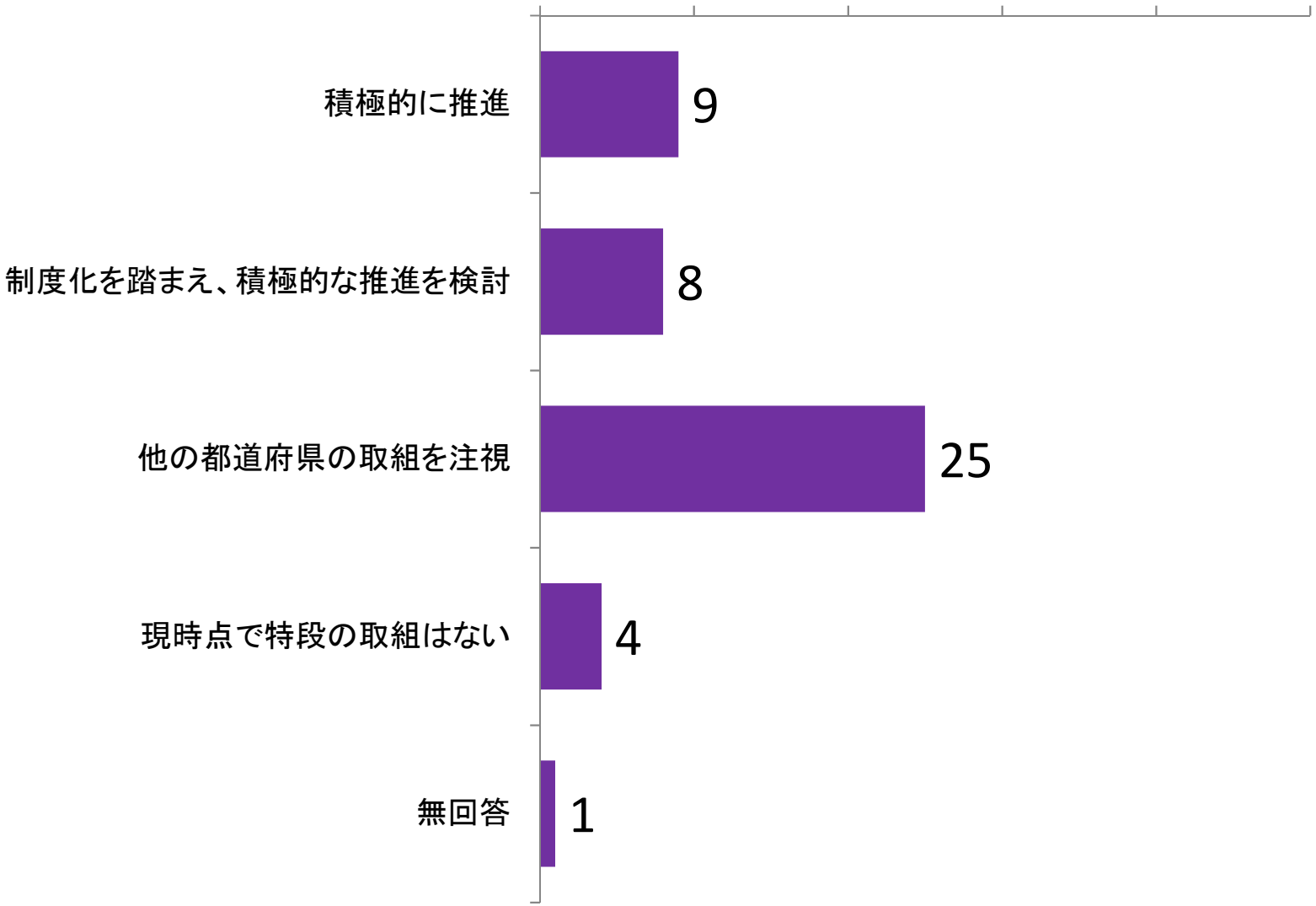
連携型小学校・中学校の年度別設置状況

【国立・公立・私立】

Ⅴ　都道府県調査

都道府県による小中一貫教育の推進状況

【公立】

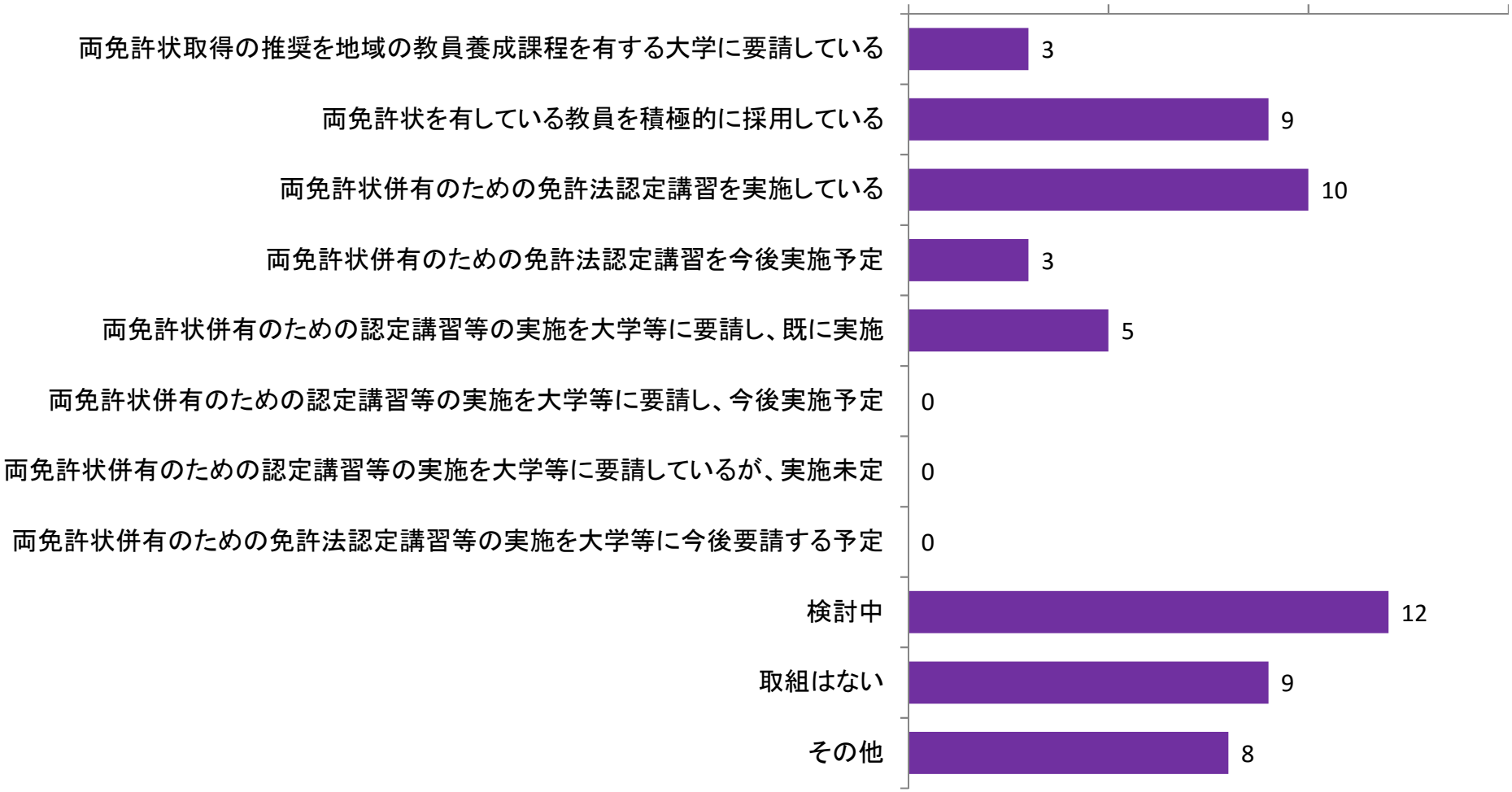


回答：47都道府県

小・中学校教員免許状の併有促進のための工夫

【公立】

（複数回答）



【その他自由記述で挙げられた主な取組】

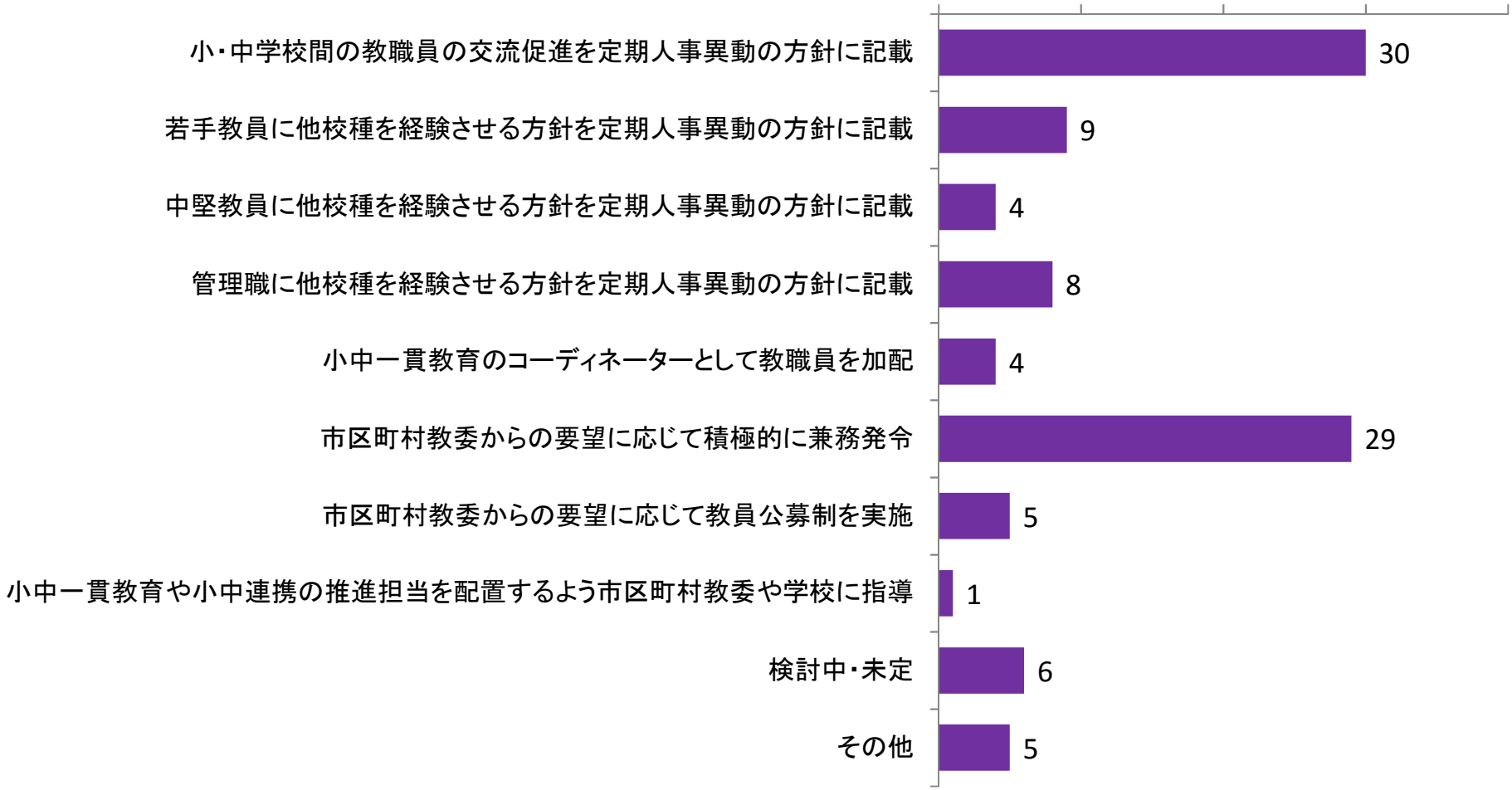
●大学と連携して，小学校教諭の中学校英語免許取得のための講習会を実施している。
●採用試験時、複数の教員免許状所有者には加点をする制度を設け、小・中学校教員免許状の併有を促している。
●小・中学校教員免許状の取得に必要な一部の講座（生徒指導や教育相談等）については、免許法認定講習を実施している。

回答：47都道府県

小中一貫教育を推進するための人事上の工夫

【公立】

（複数回答）



【その他自由記述で挙げられた主な取組】

●小中一貫教育の推進に限らず、教育活動の活性化、教職員の資質・能力の向上及び校種間連携の推進を図るため、校種間交流に努めている。

●小中一貫校における英語教育推進のための加配配置をしている。

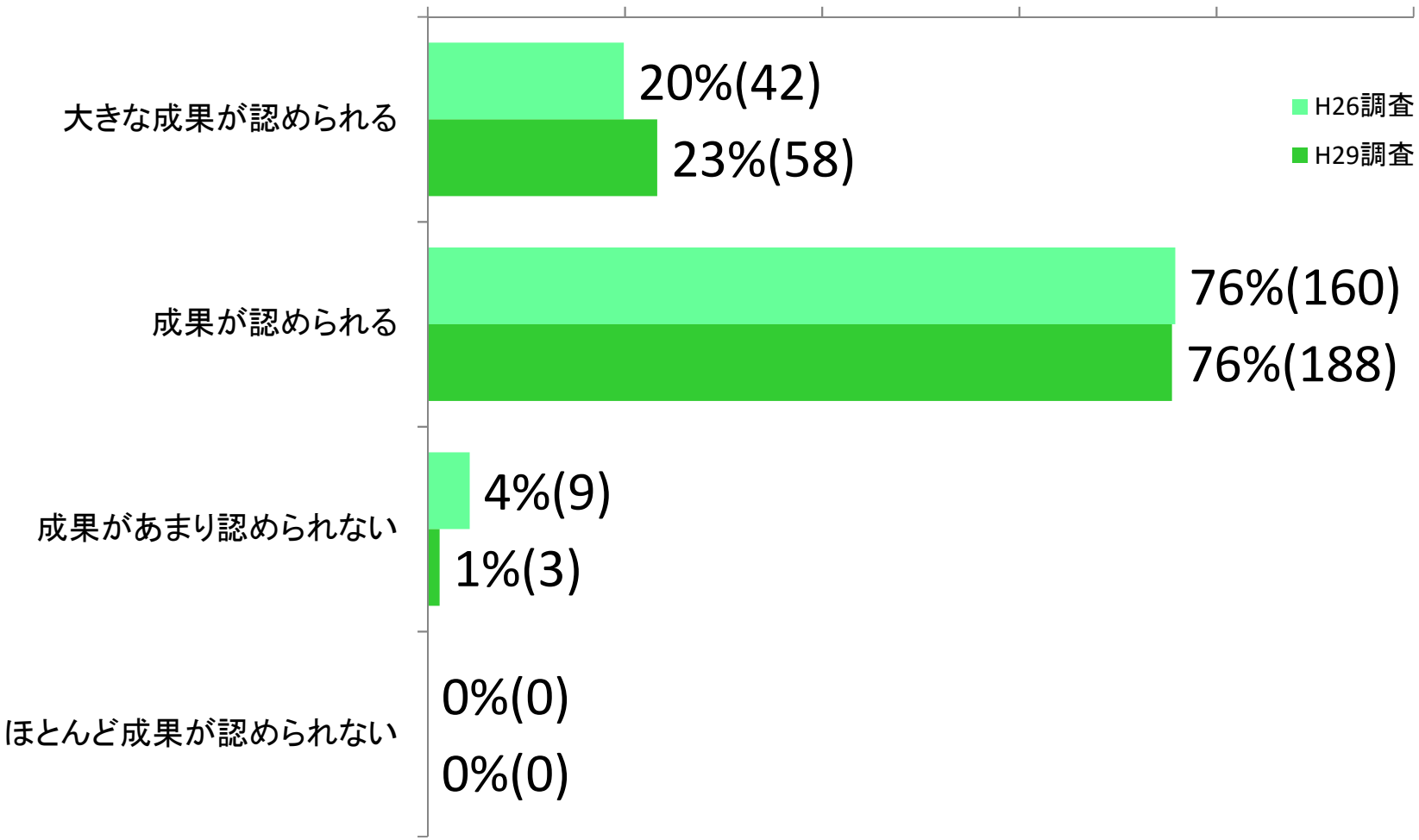
回答：47都道府県

Ⅵ　小中一貫教育の成果と課題

～平成26年度調査との比較～

小中一貫教育のこれまでの取組の総合的な評価（成果）

【公立】



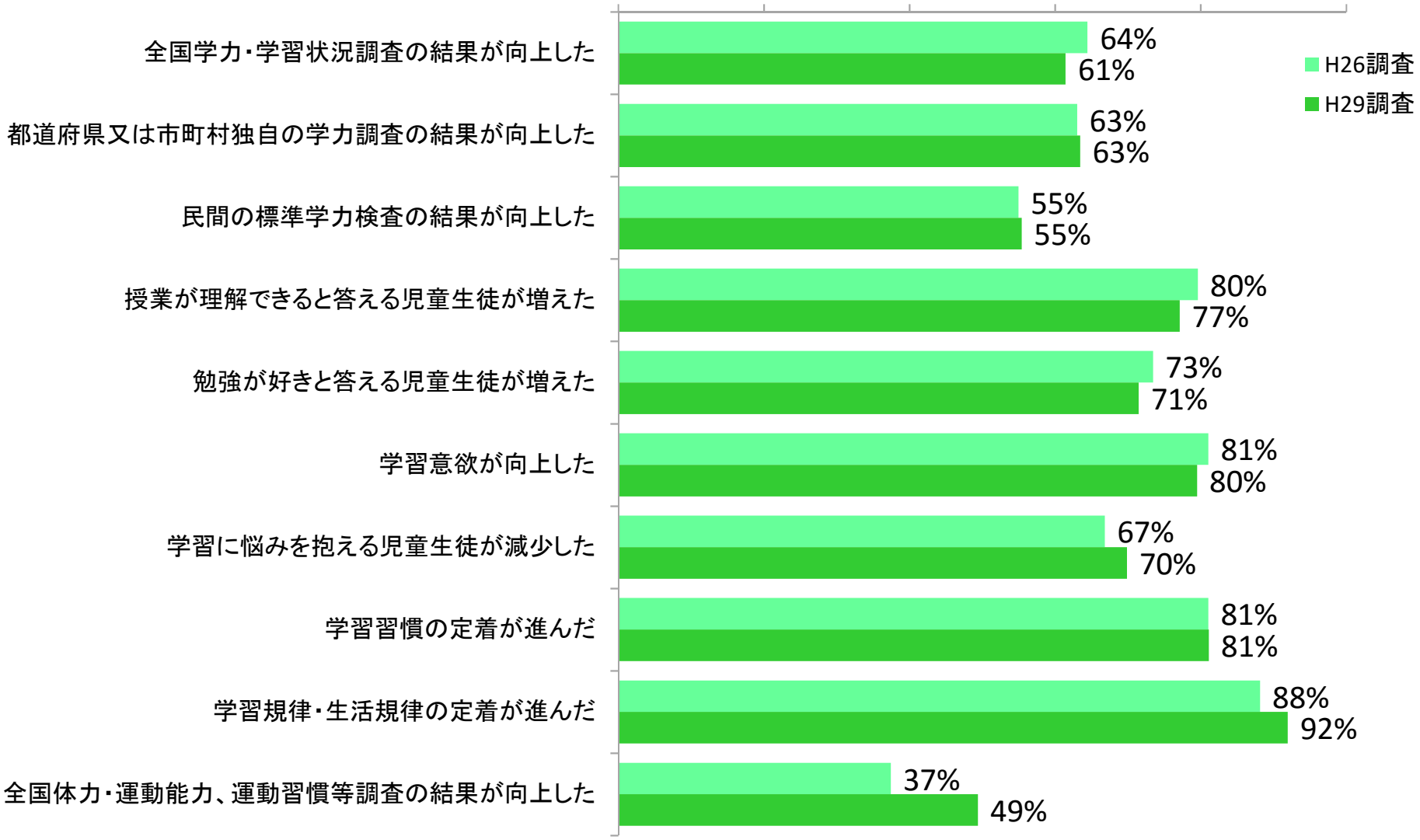
回答：H26　211市区町村（小中一貫教育実施市区町村）
H29　249市区町村（小中一貫教育実施市区町村）

小中一貫教育の成果①

【公立】

学習指導等

※「大きな成果が認められる」、「成果が認められる」と回答した割合



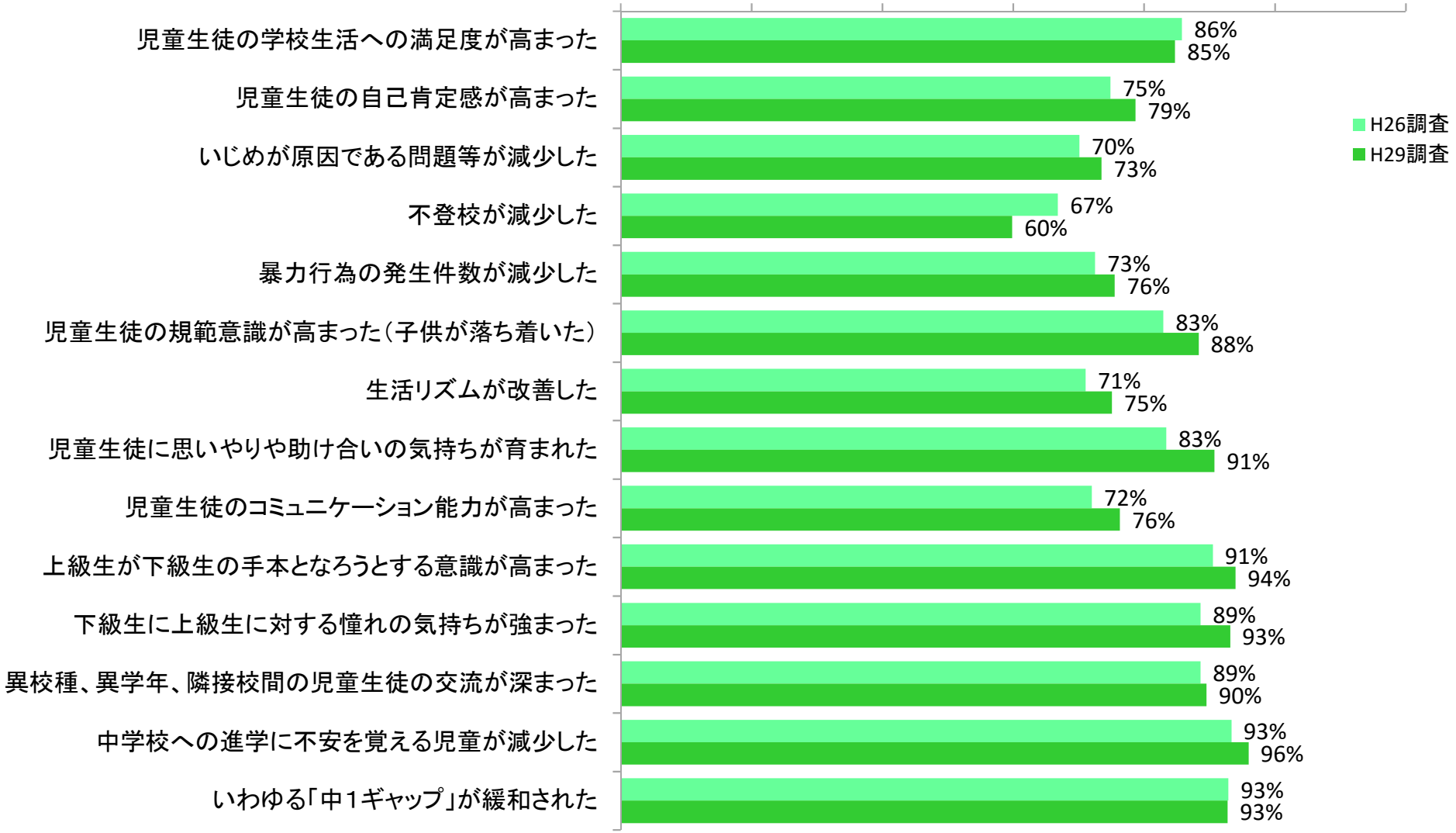
回答：H26　211市区町村（小中一貫教育実施市区町村）
H29　249市区町村（小中一貫教育実施市区町村）

小中一貫教育の成果②

【公立】

生徒指導等

※「大きな成果が認められる」、「成果が認められる」と回答した割合



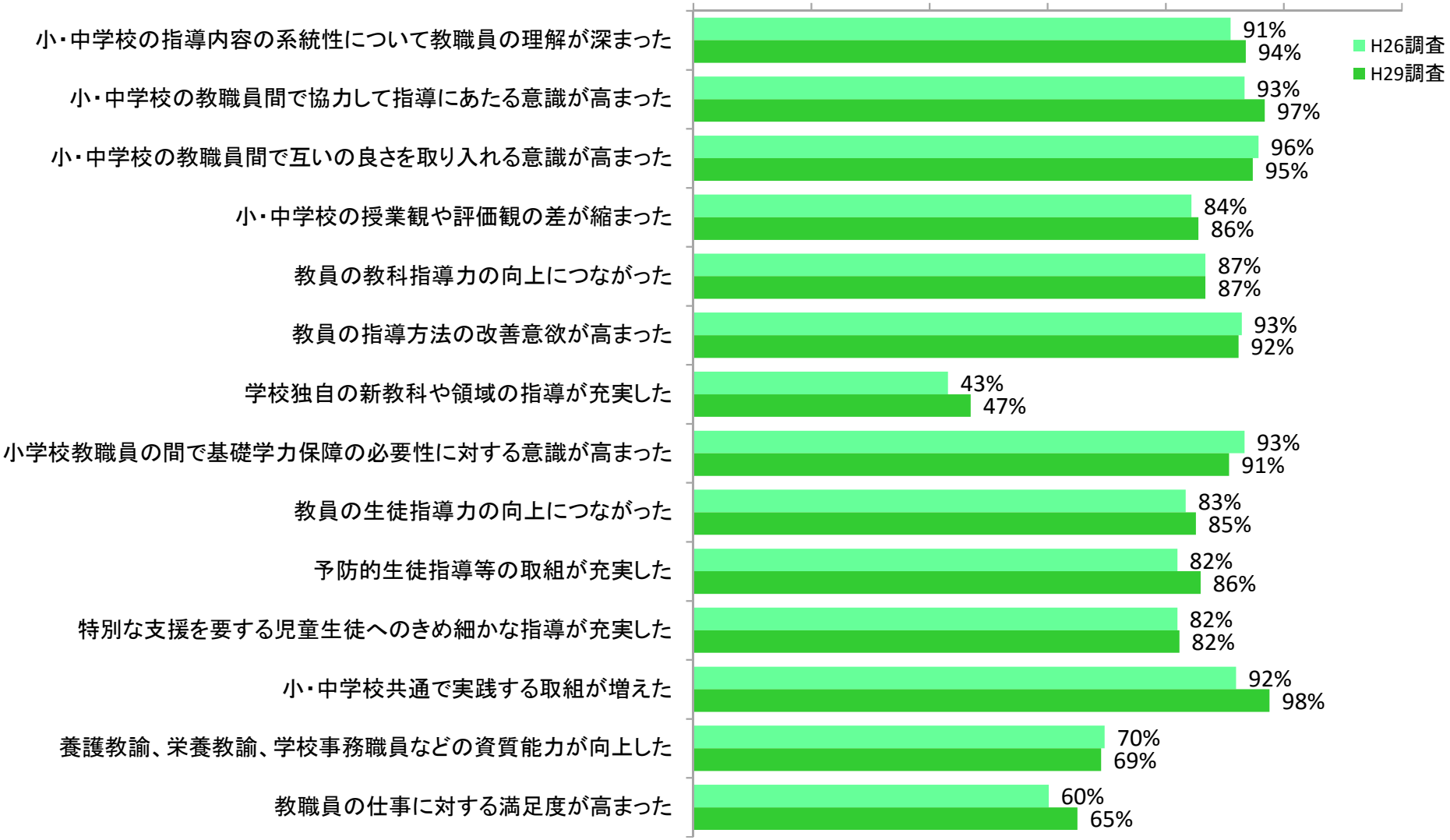
回答：H26　211市区町村（小中一貫教育実施市区町村）
H29　249市区町村（小中一貫教育実施市区町村）

小中一貫教育の成果③

【公立】

教職員の協働等

※「大きな成果が認められる」、「成果が認められる」と回答した割合



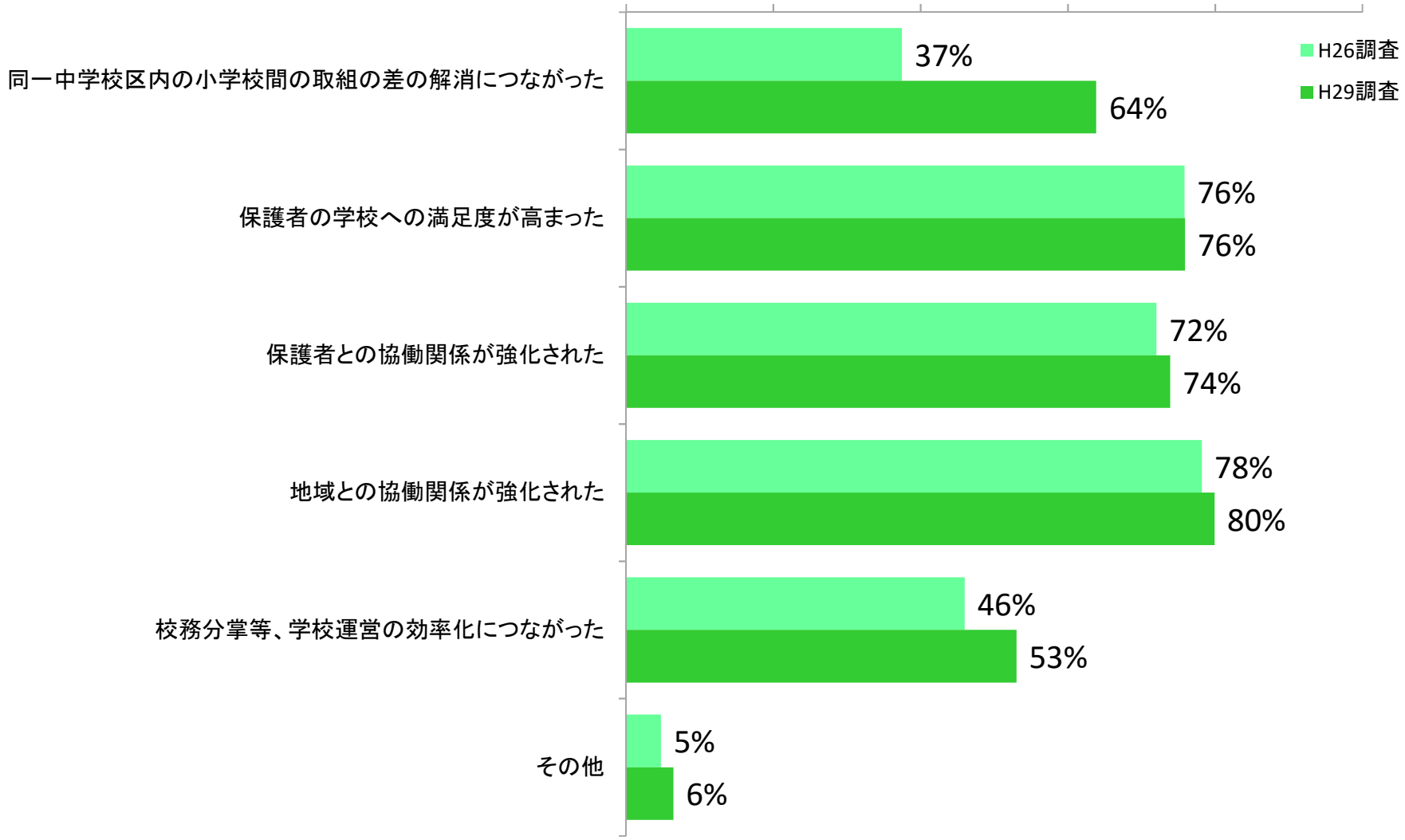
回答：H26　211市区町村（小中一貫教育実施市区町村）
H29　249市区町村（小中一貫教育実施市区町村）

小中一貫教育の成果④

【公立】

その他、学校運営等

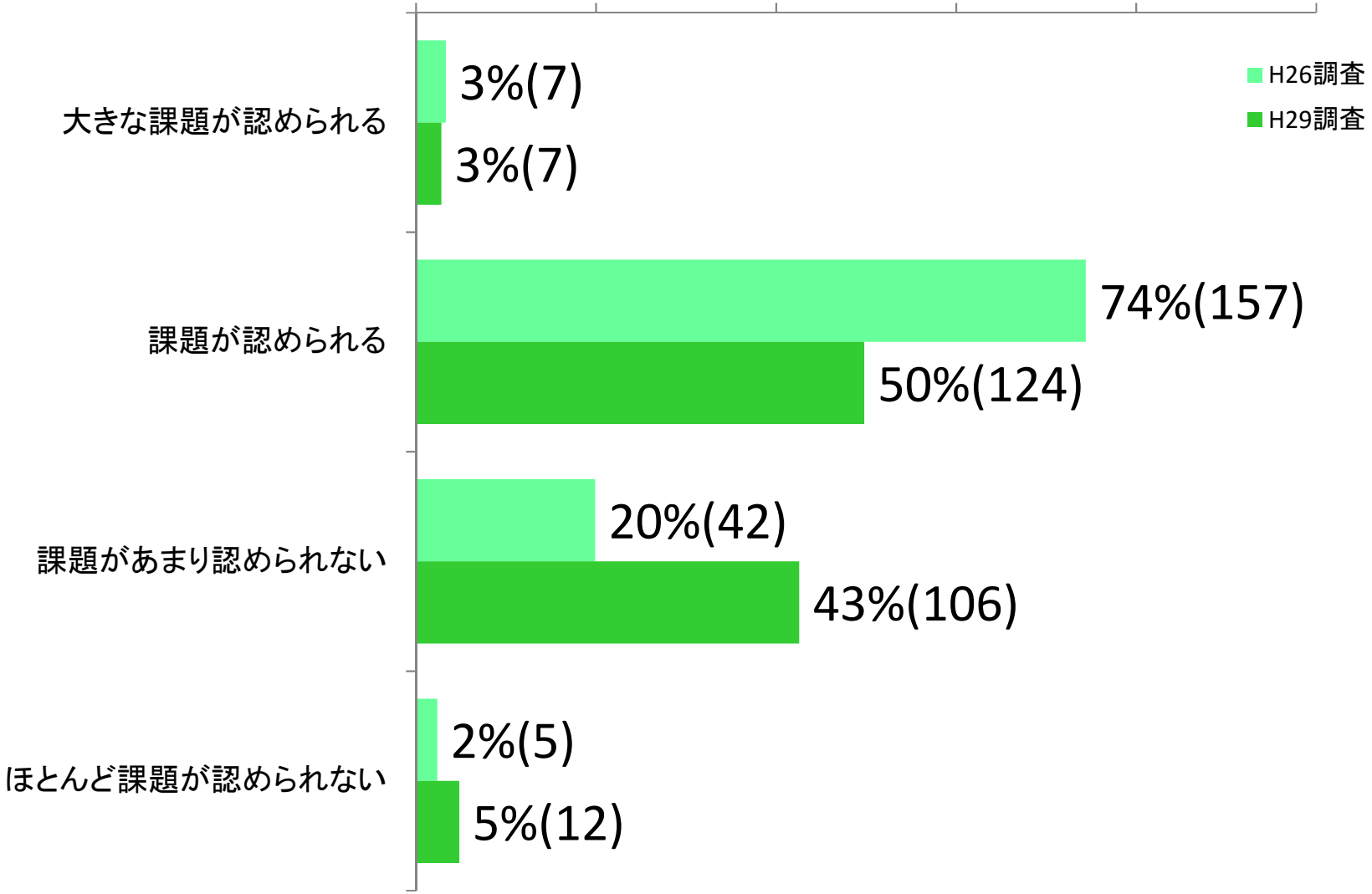
※「大きな成果が認められる」、「成果が認められる」と回答した割合



回答：H26　211市区町村（小中一貫教育実施市区町村）
H29　249市区町村（小中一貫教育実施市区町村）

小中一貫教育のこれまでの取組の総合的な評価（課題）

【公立】



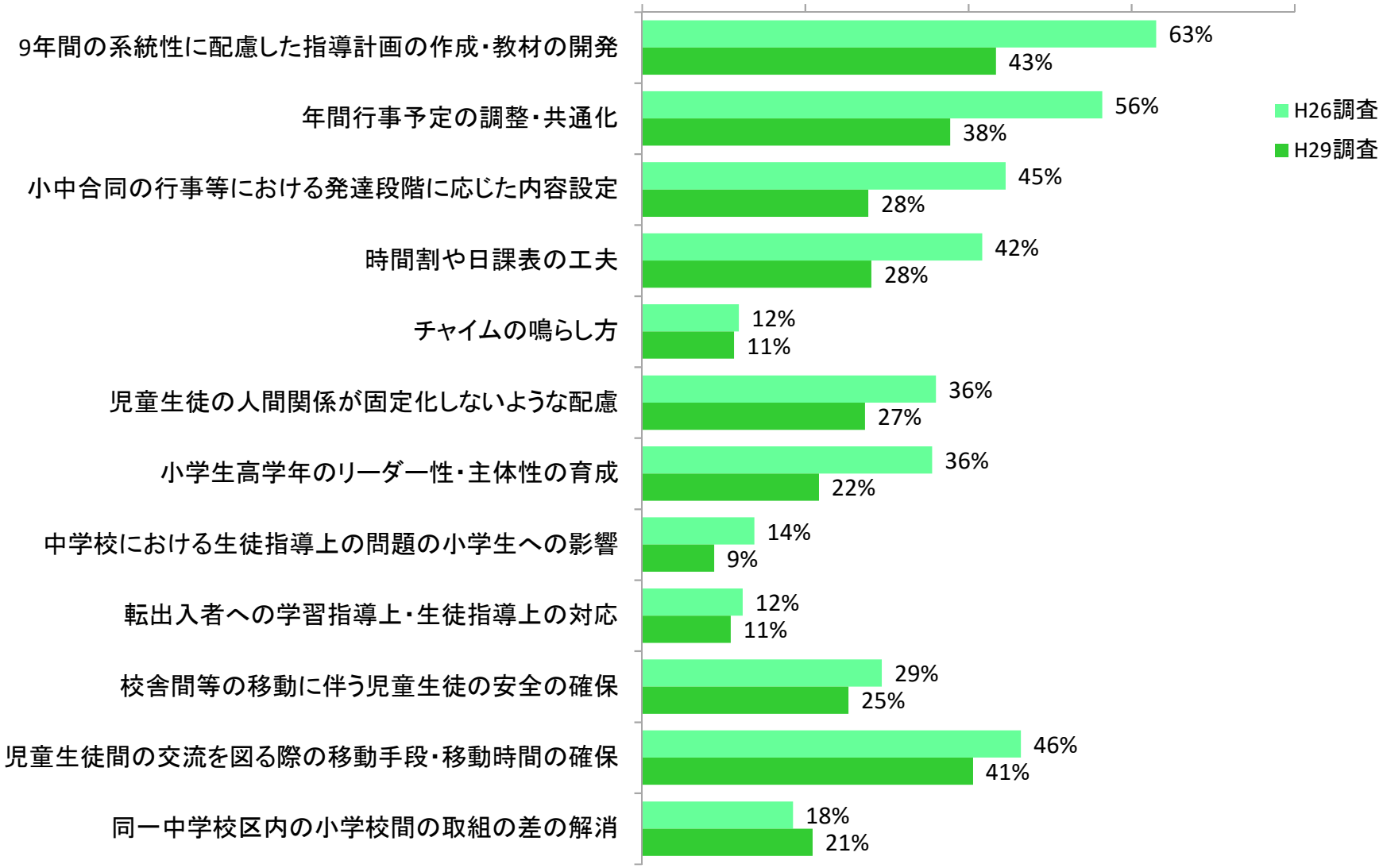
回答：H26　211市区町村（小中一貫教育実施市区町村）
H29　249市区町村（小中一貫教育実施市区町村）

小中一貫教育の課題①

【公立】

学習指導、生徒指導等

※「大きな課題が認められる」、「課題が認められる」と回答した割合



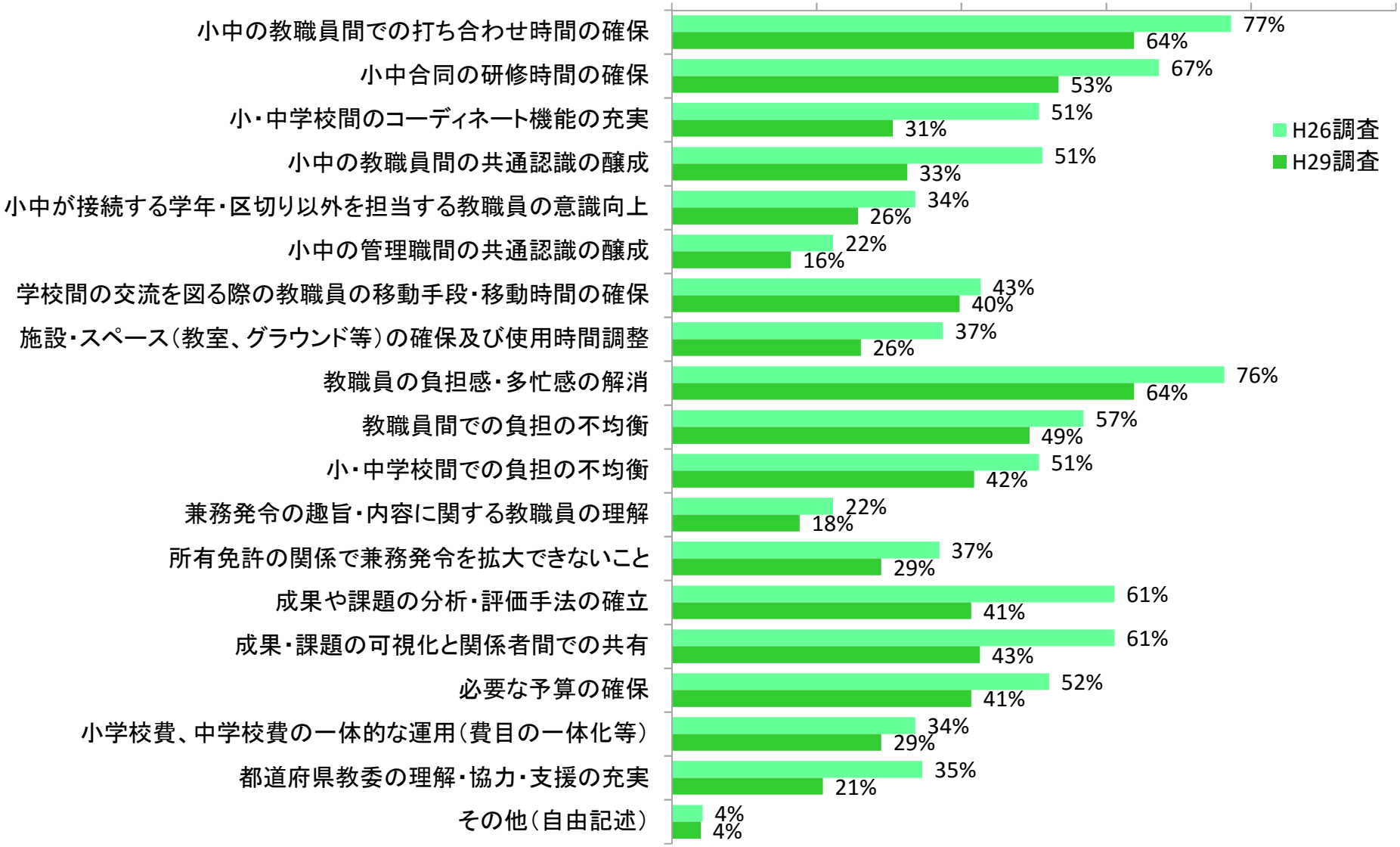
回答：H26　211市区町村（小中一貫教育実施市区町村）
H29　249市区町村（小中一貫教育実施市区町村）

小中一貫教育の課題②

【公立】

教職員の負担等

※「大きな課題が認められる」、「課題が認められる」と回答した割合



回答：H26　211市区町村（小中一貫教育実施市区町村）
　　H29　249市区町村（小中一貫教育実施市区町村）